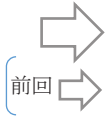


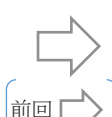


山形県経済動向月例報告（令和3年7月分）について

＜本県経済の現状判断＞ ※

	前回(6月)	判断の 変化方向	今回(7月)
総括 判断	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然、厳しい産業もあるものの、全体としては持ち直しつつある。		(同 じ)
個人 消費	サービス消費で引き続き厳しい状況が続いているものの、財消費においては堅調に推移しており、着実に持ち直している。		(同 じ) 【5月】
鉱工業 生産	持ち直しているものの、一服感がみられる。		(同 じ) 【4月】
雇用 情勢	感染症の影響により、一部で弱い動きが続いているものの、総じてみれば緩やかに改善している。		感染症の影響により、一部で弱い動きが続いているものの、総じてみれば <u>緩やかな改善が続いている。</u> 【5月】

※今回は、令和3年5月分の各種経済指標を中心とした判断。矢印は、前月と比較しての変化方向を示す。

【上記判断の理由】

○個人消費

- ・今般の月例報告の対象月である令和3年5月時点においても県内の感染は収束せず、首都圏における緊急事態宣言の延長やゴールデンウィーク期間中の天候不順の影響もあり、宿泊・観光や飲食等のサービス消費関係は引き続き厳しい状況が続いた。
- ・スーパーやドラッグストアなどの「6業態販売額」は、3か月ぶりに前年同月を下回った。(全店舗ベースで△1.0%) これは、前年に外出自粛に伴う巣ごもり需要の増加、及び特別定額給付金の給付開始というプラス要因があったため、今年はその反動でスーパー、家電大型専門店、ホームセンターが前年同月比マイナスとなったことによるものである。ただ、コロナ禍前の前々年同月の「6業態販売額」との比較では+1.3%となっており、例年に比べれば堅調に推移している。
- ・以上から、「財消費は堅調・サービス関連消費は低調」という状況に変化がないため、前月からの変化方向については据え置き（横向きの矢印）とした。

○鉱工業生産

- ・令和3年4月の指数(102.4(H27=100))は前月比+1.9%と3か月ぶりに上昇。半導体需要の増加を受け、半導体製造装置関連業種の生産が伸びたものの、前月の指数の低下(令和3年3月△9.4%)からの回復が小幅に留まっているため、変化方向については据え置きとした。

○雇用情勢

- ・有効求人倍率(1.26倍)は、求人数の増加、求職者数の減少により、3か月連続で上昇。(2月:1.12→3月:1.21→4月:1.23→5月:1.26) 改善の動きが続いているが、一部業種の新規求人の動きが弱いままであることから、前月からの変化方向については据え置きとした。(表現のみ現状に即した形に修正)

○「総括判断」の前月からの変化方向について

- ・対面型サービス業や関連業種は依然として厳しいが、全体的には持ち直し基調であるという状況が変わっていないため、前月からの変化方向については据え置きとした。

以上